

# ブレクジット後のEUと その「戦略的自立」 ドイツ南欧重視への転換が意味するもの

寄稿

西川 恵にしかわ  
めぐみ

(毎日新聞客員編集委員)

欧州が錯綜したイメージを国際社会に投射している。

米国のバイデン大統領の当選確定直後の昨年末、欧州連合（EU）は中国と投資協定に大筋合意した。2月、ミュンヘン安全保障会議にオンラインで参加したバイデン大統領は米欧アジアの同盟国で中国との競争に立ち向かう必要性を説いたが、ドイツのメルケル首相は一步距離を置いて

一方、日本とフランスは恒常的にインド・太平洋地域で海空の訓練を行い、2月には米軍の艦船も加わり、九州西の海域で共同訓練を実施した。ドイツもフリゲート艦を派遣し、南シナ海を航行させる予定だ。インド・太平洋地域に海外領土をもたない同国がこの地域に艦船を派遣するのは異例だ。

EUが放つこの錯綜したイメージは、英国のEU離脱（ブ

レクジット)、米中の対立激化、トランプからバイデンへの米政権の転換という大変動にあって、EUとして自らの立ち位置をどこに定めるか、模索と迷いを投影している。

### 内憂外患の4年半

英国が国民投票でEUからの離脱を賛成多数で決めたのは2016年6月。最終的に離脱した20年12月30日までの約4年半、仏独を中心とするEU加盟の27カ国にとって内憂外患というべき時期だった。

ブレクジットをめぐる英国とEUはチキンレースに等しい交渉を最後まで展開したが、一方でEUはテロや難民問題、ポピュリズムの潮流にも対処しなければならなかった。英国民投票の5カ月後に登場した米大統領のトランプ氏にもEUは翻弄された。同大統領は米欧同盟に疑義を差し挟み、その米一國主義は慎重居士のメルケル独首相をして「他国(米国)に完全に頼れる時代はある程度終わったことを示した」と言わせしめた。

しかしトランプ政権に不信を募らす仏独などEU主要国に対して、ハンガリー、ポーランドなど米国を安全保障の後ろ盾とする国々は、トランプ政権との関係を重視した。

中国もEU内の亀裂を広げた。巨大経済圏構想「一帯一路」の経済協力で、中・東欧17カ国は中国と「17+1」の枠組みを作っているが、これを西欧諸国は「中国による

EU分断」とにがにがしい思いで見ている。

これに昨年、新型コロナウイルス感染問題が追い打ちをかけた。初期段階で仏独などはマスクや医療器材の他加盟国への輸出を規制したため、イタリア、東欧諸国などから強い不満が出た。

### 結束の必要を痛感させた米中対立

ただこうした内憂外患にありながらも、EUは結束を保っていかねばならないという意志も確実に存在した。それを促したのはやはりブレクジットと米中対立の激化という二要素だった。

ブレクジットでEUが最も懸念したのは、英国に追随する国が出ることであった。そうなるとEUは解体する。英国に対してEUの正当性をいかに高めていくか、EUがいかに残る加盟国にとって魅力あるものか示さねばならない、という気持ちは西欧、東欧を横断して共有された。

米中対立の激化は、ブレクジットに増してEUの結束力の必要性を痛感させた。安全保障上の理由からトランプ大統領との関係を重視した東欧だが、同大統領が中国に対してだけでなくEUにも貿易戦争を仕掛けたことは、「自分たちの自立性をどう担保していくのか」「欧州の利益をどう守っていくのか」と切実に思い知らされた。

さまざまな懸念と思考が渦巻く中で、結束へ向け

てEUが導き出した一つの解が7500億ユーロ（約87億9000万円）の復興基金の創設だった。

昨年7月、ブリュッセルでもたれた首脳会議は、5日間  
の難しい交渉の末、新型コロナウイルスで傷んだ経済の再生を目指す復興基金の創設で合意。これによりEU欧州委員会に市場からの起債権限が付与され、3900億ユーロを補助金に、3600億ユーロを融資に回すことになった。

### 復興基金創設に込められた意味

これは欧州統合という観点からも重要な決定だった。EUの将来像をどこに求めるかで、加盟国は財政統合から政治統合へと深化を求める主張と、「主権国家の合議体」のいう性格は維持すべきとの主張がせめぎ合っている。

この復興基金は「財政統合」プロセスの画期的な第一歩と目されており、この合意が可能となったのはメルケル独首相の賛意だった。10年のユーロ危機以降、財政が逼迫するギリシヤやイタリアなどへの救済融資に頑として反対してきたドイツが、その姿勢を百八十度変えたのだ。

これは何を意味するのか。オランダの著名な政治・歴史学者ルーク・バン・ミッデラール氏の言葉を借りれば「ドイツの南方政策への転換」である。南欧重視、南欧との提携だ。

戦後、西ドイツ（当時）の初代首相のコンラート・アデ

ナウアー氏（在任1949年〜63年）は西方政策を打ち出し、北大西洋条約機構（NATO）加盟に加盟し、米、英、仏などとの提携・協力で共産主義に対抗した。冷戦が熱戦となるのを危惧したウィリー・ブランド首相（在任69年〜74年）は一転、東方政策で東欧やソ連との緊張緩和（デタント）を追求。これはシュミット首相（在任74年〜82年）に受け継がれた。

メルケル首相の南方政策はブレクジット後を見据えたもので、西方政策、東方政策と同様、ドイツなりの構想に基づいているとミッデラール氏は見える。

EUのあるべき経済・金融政策や政治観で、オランダ、デンマーク、スウェーデンなど「儉約国」と呼ばれる「北」の国々は英国と近い関係にあり、EU内では共同歩調をとってきた。その立場は次のようなものだった。

〈自由貿易・開放体制の堅持と経済的効率の重視〉

〈国家主権に抵触しかねない政治的深化には反対〉

〈財政悪化は自己責任であり、融資などの支援はモラルハザードを招く〉

財政規律を重視するドイツも、これらの国と近い距離を保ってきた。ユーロ危機では「北」とドイツが提携して、南欧諸国やフランスの金融支援の要求をはねのけてきた。

しかし「北」の取りまとめ役でもあった英国の離脱は「北」を孤立させ、その影響力と発言力を削ぐ結果になった。メ

ルケル首相の復興基金創設への同意は、こうしたEU内の力学の変化を見据えてのことだろう。

### ドイツが構想する南欧政策

ただそれだけでない。イタリア、ギリシャ、スペイン、ポルトガルなど南欧諸国は、地中海を挟んで不安定なイスラム教国と向き合う。不法移民や難民、テロリスト、マフィアの流入ルートであり、国内では過剰な公的債務を抱える。ポピュリズムや分離主義を主張する政党も台頭し、脆弱性が高い。新型コロナウイルス問題も欧州ではイタリアで最初に火が点いた。

相対的に影響力を落とした小国の「北」に対して、欧州南翼の防波堤になっている南欧諸国の安定なくしてEUの安定はないとメルケル首相は見、それが南方政策に繋がったのだろう。今後、EUを見ていく上で、ドイツと南欧諸国の連携は押さえておいていい。

復興基金創設は改めてドイツとフランスの力学の変化を見せつけた。マクロン仏大統領はイタリアなど南欧諸国と共に復興基金創設を早くから打ち上げ、繰り返しメルケル首相を説得した。その同意を得てはじめて実現にこぎつけた。

EU内で仏独の主導権が逆転したのは10年のユーロ危機だったが、今回の一件はEUにおけるドイツの存在感がさ

らに大きくなっていることを示した。フランスが政治力で主導し、ドイツがそれに追従して経済面で支えた時代はすっかり過去のものである。

仏独の力関係は、ブレクジット後の地理環境にも現れている。フランスはEUの西側国境の外縁部に位置する国となった。90年代の初頭までの欧州共同体（EC）の時は、フランスは心臓部に位置していただけに、この30年の重心の東方移動はドイツの影響力増進と裏腹の関係にある。

またドイツは東欧諸国と歴史・文化的な絆を保持しているのに対し、フランスは東欧諸国との歴史・文化的な縁は浅い。東欧諸国と密な関係にあった英国の離脱は、この面でもドイツの存在感を高めるだろう。

ただEUがこれからも仏独提携を軸に進んで行くことは間違いない。英国が抜けた後、EUの中でフランスは対テロ、対過激派で、アフリカや中東に部隊を展開する能力を持つ唯一の国で、安保理常任理事国かつ核保有国だ。フランスのこの政治・国防力をドイツも強く認識しており、フランスを立てつつロー・プルフアイル（目立たず）で行くと思われる。復興基金創設プロセスはその典型だ。

### 安保と経済・金融面での「戦略的自立」

いまEUが迫られている課題が、欧州統合理念と現実の課題をどう調整していくかである。自由貿易・開放体制の

維持は欧州統合の一貫した理念だ。国境の敷居を下げ、公平で開かれた、差別のない市場環境を提供することで、EU域外とも貿易を活発にしていこう。これが欧州の戦略的利益になるとの認識である。

しかしトランプ政権誕生と米中対立、新型コロナウイルス問題は、自由貿易・開放体制の維持は可能なのかという疑問を提起している。トランプ政権誕生の直後、EUは安全保障面で「戦略的自立」を標榜し、今年1月には経済・金融面でも「戦略的自立」を掲げた。

後者は正式には「開かれた戦略的自立」という呼称で、国際通貨としてのユーロの地位を高め、EUの金融市場インフラを強化しつつ、域外国の金融機関や外貨への過剰な依存を軽減することがEUの戦略的利益にかなう、との考えだ。

「開かれた」という言葉を入れることで「保護主義的政策ではない」と断っているのだろうが、自由主義的政策を後押ししてきた英国が抜けたあと、EUは囲い込みや排他的政策で保護主義に傾斜しないかは注意する勘所だ。

冒頭で触れたが、バイデン氏の米大統領当選直後の昨年、EUは中国との投資協定に大筋合意した。バイデン氏への平手打ちに等しく、英フィナンシャル・タイムズ紙は「EU議長国であるドイツの決断はEUが『戦略的自立』を実践した結果」と論評した。

ただ「戦略的自立」を掲げる欧州も、多国間主義を重視するバイデン政権との協力は不可欠なことを認識しているはずだ。

EUは3月17日の大使級会合で、少数民族ウイグル族などへの人権侵害で中国の当局者に制裁を科す方針を決めた。「中国と経済を優先している」との批判を回避する意図もあっただろうが、人権はEUの重要な理念である。この決定はバイデン政権に対する前向きなシグナルとなった。

## 中国への警戒感の増大

中国との関係でもEUと加盟国は「戦略的自立」へシフトと動いている。

EUは19年、域外からの直接投資の審査で、加盟国間で情報共有し相互に監視し合う新規則を導入。20年春には新型コロナウイルス問題で戦略産業への潜在リスクが増していると加盟国に警告した。多くは中国を念頭ににした措置だ。

昨年12月には、ドイツが中国の軍需関連国有企業、中国航天科工集団(CASIC)の子会社によるドイツの衛星・レーダー関連技術企業IMSTの買収を、国家安全保障上の懸念から阻止したことが明らかになった。中国は16年、ドイツの産業用ロボット企業クーカを買収し、以来、ドイ

ツでは中国に先端技術が流れることへの懸念が高まっている。また。

EUと加盟国は米国のように表立って中国への警戒心を表わすのではなく、静かに手を打ちは始めている。中・東欧と中国の「17+1」でも、2月の首脳会議をバルト3国など6カ国が首脳級の出席を見合わせている。中国への警戒心とバイデン政権の誕生が作用していると思われる。

また「戦略的自立」は対米、対中では異なるはずだ。価値観を共有し、安全保障の後ろ盾となっている米国とは提携・協力が欠かせない。その意味ではEUの姿勢は「親米自立」と形容できるかも知れない。

## 日EU関係の飛躍的發展

「戦略的自立」のEUと日本はどのような関係を構築できらるだろうか。まず押さえておかねばならないのは日本とEUはこれまでにない良い関係にあることだ。これを両者は「We have never had it so good」と言っている。

昨年夏まで4年間、EU代表部大使を務めた児玉和夫氏は「トウスク（EU大統領）・ユンケル（EU欧州委員長）の双頭体制（14年～19年）の肯定的レガシーを一つ挙げよ、と尋ねられるなら、筆者は『日EU関係をこの5年間で飛躍的に発展させたこと』と答える」（霞関会ホームページ、昨年12月）と述べている。

この5年間、安倍晋三首相はブリュッセルを6回訪問、トウスク大統領とユンケル委員長は4回来日した。この濃密な首脳外交を通して、日EU経済連携協定（EPA）の締結・発効（19年2月）と、同時期の日EU戦略的パートナーシップ連携協定（SPA）の締結・暫定適用が実現した。

かつて日本はEUとは加盟国との二国間関係が主で、EU本体との関係はどちらかというと従だった。EU本体の日本に対する関心もこちらが期待するほどではなかった。いま加盟国とEU本体との二軌道（ツ・トラック）で日欧は関係を切り盛りしている。とくにEU本体との関係がしっかりしていることは二国間関係にもプラスの効果を与えている。

## 日EUが共有する利害

この日EUの接近は互いに国際政治において似た立場に置かれていることと無縁でない。以前、欧州はアジアの安全保障環境に無関心だった。これが日本の立場を無視して中国との経済関係を重視する行動に走らせた。しかし中国の威圧的な行動は、まず英仏にそのリスクを認識させた。日欧がほぼ共通の安全保障認識に達したのはトウスク・ユンケル体制が発足した14、15年ころだ。

トランプ政権の登場も、米国、中国、ロシアの大国間取





西川 恵 (にしかわ・めぐみ) 氏

毎日新聞客員編集委員。1947年長崎県生れ。東京外国語大学中国語学科卒、毎日新聞社入社。テヘラン、パリ、ローマの各支局長、外信部長、論説委員、専門編集委員を経て現職。著書に『エリゼ宮の食卓』（新潮社、サントリー学芸賞）、『ワインと外交』（新潮新書）、『知られざる皇室外交』（角川新書）、『皇室はなぜ世界で尊敬されるのか』（新潮新書）など。2009年、仏国家功労勲章を受章。

引の中で、先進中級国家の戦略的利益をどう守るかという共通課題で日欧を接近させた。トウスク・ユンケル体制の下で、日EU関係が飛躍的に良くなったのはこうした背景がある。

日欧は人権・民主主義・多国間主義・開放体制という価値を共有している。「戦略的自立」という路線も日本と親和性があることは押さえておくべきだろう。

日本は米国との同盟関係を維持しつつ、米国一辺倒でない日本なりの独自色、行き方をどう打ち出すか、静かにだが、志向してきた。27カ国にまとまったEUと、単独の日本とは違いがあつて当然だが、EUの動きは参考になるはずだ。日EUの戦略対話で「戦略

的自立」は格好のテーマになる。

また米国の社会状況を見れば、第二のトランプが登場する可能性は常にある。そのような不確実な時代に、信頼できる変わらぬパートナーとして、EUは豪州、カナダと並び大切である。日本は英国を環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に迎え入れる。英国とEUのツー・トラックが日本の対欧州政策の柱だが、EUとはこれまで達成した成果を具体的果実に結び付け、国際政治環境を共に展望し、共有し、協働していくような関係になればと思う。